

令和5年度
清水町
財務書類作成報告書

北海道清水町

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い.....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い.....	1
(4) 財務書類の内容.....	2

2. 令和5年度 清水町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和5年度 清水町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくうことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するのですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたのですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計 財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類 特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

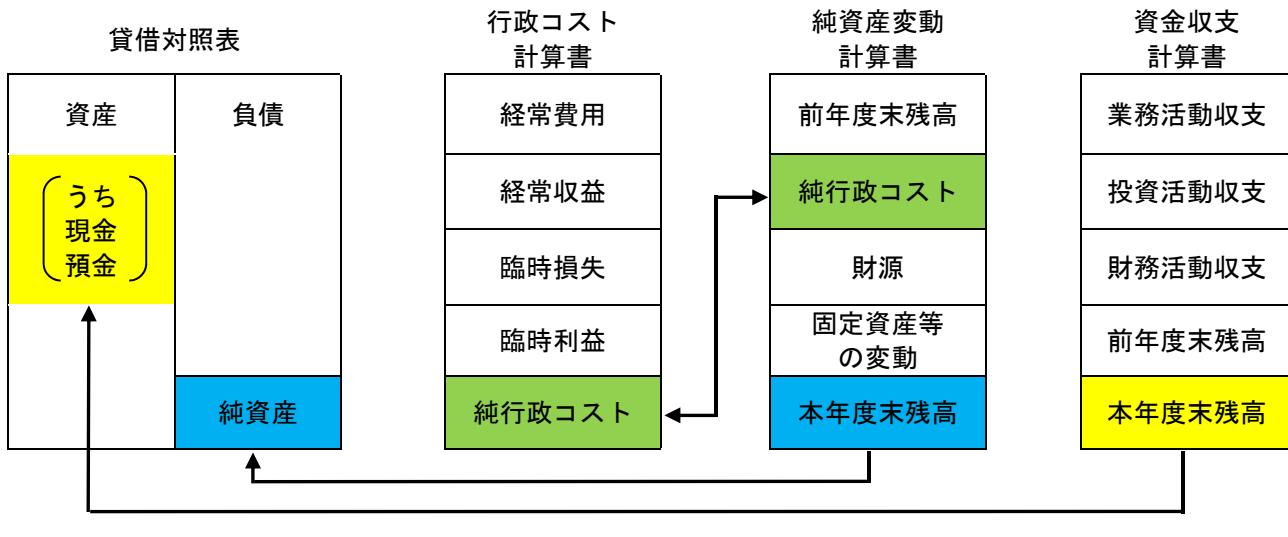
■清水町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	
	一般会計等	一般会計
	国民健康保険事業特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	介護保険特別会計	
	水道事業会計	
	下水道事業会計	
一部事務組合等	とかち広域消防事務組合	北海道市町村総合事務組合
	十勝圏複合事務組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
	北海道後期高齢者医療広域連合	北海道市町村備荒資金組合
	北海道市町村職員退職手当組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 5 年度 清水町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
			純資産

資産は清水町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	47,741,711	53,032,263	53,586,351	固定負債	10,270,893	14,580,978	14,661,421
有形固定資産	43,570,458	49,724,904	49,911,169	地方債等	9,129,782	10,368,847	10,439,744
事業用資産	11,606,240	11,606,240	11,745,439	長期未払金	-	-	-
土地	1,254,131	1,254,131	1,256,574	退職手当引当金	1,109,696	1,109,696	1,119,243
立木竹	3,768,534	3,768,534	3,768,534	損失補償等引当金	-	-	-
建物	26,495,062	26,495,062	27,187,211	その他	31,415	3,102,435	3,102,435
建物減価償却累計額	△20,170,073	△20,170,073	△20,730,714	流动負債	1,376,088	1,499,486	1,529,417
工作物	318,406	318,406	333,712	1年内償還予定地方債等	1,253,783	1,364,102	1,373,961
工作物減価償却累計額	△118,315	△118,315	△128,371	未払金	-	5,265	5,265
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	71,608	76,523	92,433
航空機	-	-	-	預り金	48,012	48,012	52,175
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	2,685	5,583	5,583
その他	-	-	-	負債合計	11,646,981	16,080,463	16,190,838
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	58,494	58,494	58,494	固定資産等形成分	49,140,828	54,431,380	54,986,739
インフラ資産	31,615,230	36,708,961	36,708,961	余剰分(不足分)	△11,020,618	△14,551,004	△14,498,006
土地	338,710	369,244	369,244	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	503,347	503,347	純資産合計	38,120,210	39,880,376	40,488,733
建物減価償却累計額	-	△214,933	△214,933				
工作物	71,681,867	79,636,461	79,636,461				
工作物減価償却累計額	△40,405,347	△43,585,158	△43,585,158				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	1,819,019	3,973,416	4,100,786				
物品減価償却累計額	△1,470,031	△2,563,713	△2,644,017				
無形固定資産	38,498	44,179	44,601				
ソフトウェア	38,498	44,179	44,601				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	4,132,755	3,263,181	3,630,580				
投資及び出資金	966,421	△28,379	△28,379				
有価証券	1,140	1,140	1,140				
出資金	965,281	△41,494	△41,494				
その他	-	11,975	11,975				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	35,328	47,152	47,422				
長期貸付金	166,048	166,048	166,048				
基金	2,965,819	3,079,984	3,446,556				
減債基金	739,224	739,224	739,224				
その他	2,226,595	2,340,760	2,707,332				
その他	-	11	593				
徴収不能引当金	△860	△1,635	△1,659				
流動資産	2,025,480	2,928,576	3,093,221				
現金預金	561,484	1,439,818	1,602,539				
資金	513,471	1,391,806	1,554,471				
歳計外現金	48,012	48,012	48,068				
未収金	64,880	89,437	90,090				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,399,117	1,399,117	1,400,389				
財政調整基金	1,399,117	1,399,117	1,400,389				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	204	204				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	△1				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	49,767,191	55,960,839	56,679,572	負債及び純資産合計	49,767,191	55,960,839	56,679,572

これまでに一般会計等においては約 497.67 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 381.20 億円 (76.6%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 116.47 億円 (23.4%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 559.61 億円、純資産は約 398.80 億円 (71.3%)、負債は約 160.80 億円 (28.7%) となっており、連結会計では資産は約 566.80 億円、純資産は約 404.89 億円 (71.4%)、負債は約 161.91 億円 (28.6%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	38,935,811	47,741,711	122.6%	44,185,160	53,032,263	120.0%	44,739,931	53,586,351	119.8%
有形固定資産	34,559,334	43,570,458	126.1%	40,582,825	49,724,904	122.5%	40,810,734	49,911,169	122.3%
事業用資産	12,202,473	11,606,240	95.1%	12,202,473	11,606,240	95.1%	12,367,592	11,745,439	95.0%
土地	1,251,479	1,254,131	100.2%	1,251,479	1,254,131	100.2%	1,251,479	1,256,574	100.4%
立木竹	3,768,534	3,768,534	100.0%	3,768,534	3,768,534	100.0%	3,768,534	3,768,534	100.0%
建物	26,362,822	26,495,062	100.5%	26,362,822	26,495,062	100.5%	27,054,971	27,187,211	100.5%
建物減価償却累計額	△19,461,633	△20,170,073	103.6%	△19,461,633	△20,170,073	103.6%	△19,995,215	△20,730,714	103.7%
工作物	316,592	318,406	100.6%	316,592	318,406	100.6%	331,898	333,712	100.5%
工作物減価償却累計額	△93,815	△118,315	126.1%	△93,815	△118,315	126.1%	△102,568	△128,371	125.2%
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	58,494	58,494	100.0%	58,494	58,494	100.0%	58,494	58,494	100.0%
インフラ資産	22,018,542	31,615,230	143.6%	27,136,627	36,708,961	135.3%	27,136,627	36,708,961	135.3%
土地	338,710	338,710	100.0%	369,244	369,244	100.0%	369,244	369,244	100.0%
建物	—	—	—	503,347	503,347	100.0%	503,347	503,347	100.0%
建物減価償却累計額	—	—	—	△203,575	△214,933	105.6%	△203,575	△214,933	105.6%
工作物	61,485,612	71,681,867	116.6%	69,233,269	79,636,461	115.0%	69,233,269	79,636,461	115.0%
工作物減価償却累計額	△39,805,781	△40,405,347	101.5%	△42,765,658	△43,585,158	101.9%	△42,765,658	△43,585,158	101.9%
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物品	1,728,600	1,819,019	105.2%	3,656,713	3,973,416	108.7%	3,784,083	4,100,786	108.4%
物品減価償却累計額	△1,390,281	△1,470,031	105.7%	△2,412,989	△2,563,713	106.2%	△2,477,568	△2,644,017	106.7%
無形固定資産	37,375	38,498	103.0%	49,155	44,179	89.9%	49,330	44,601	90.4%
ソフトウェア	37,375	38,498	103.0%	49,155	44,179	89.9%	49,330	44,601	90.4%
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資その他の資産	4,339,102	4,132,755	95.2%	3,553,180	3,263,181	91.8%	3,879,867	3,630,580	93.6%
投資及び出資金	1,014,787	966,421	95.2%	88,025	△28,379	△32.2%	88,025	△28,379	△32.2%
有価証券	1,140	1,140	100.0%	1,140	1,140	100.0%	1,140	1,140	100.0%
出資金	1,013,647	965,281	95.2%	86,885	△41,494	△47.8%	86,885	△41,494	△47.8%
その他	—	—	—	—	11,975	—	—	11,975	—
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期延滞債権	29,100	35,328	121.4%	40,239	47,152	117.2%	40,586	47,422	116.8%
長期貸付金	152,170	166,048	109.1%	152,170	166,048	109.1%	152,170	166,048	109.1%
基金	3,143,976	2,965,819	94.3%	3,274,383	3,079,984	94.1%	3,591,186	3,446,556	96.0%
減債基金	738,864	739,224	100.0%	738,864	739,224	100.0%	738,864	739,224	100.0%
その他	2,405,112	2,226,595	92.6%	2,535,519	2,340,760	92.3%	2,852,323	2,707,332	94.9%
その他	—	—	—	11	11	100.0%	9,555	593	6.2%
徴収不能引当金	△932	△860	92.3%	△1,649	△1,635	99.2%	△1,656	△1,659	100.2%
流動資産	1,885,231	2,025,480	107.4%	2,736,520	2,928,576	107.0%	2,891,943	3,093,221	107.0%
現金預金	417,467	561,484	134.5%	1,222,681	1,439,818	117.8%	1,374,403	1,602,539	116.6%
資金	371,617	513,471	138.2%	1,176,831	1,391,806	118.3%	1,328,491	1,554,471	117.0%
歳計外現金	45,851	48,012	104.7%	45,851	48,012	104.7%	45,912	48,068	104.7%
未収金	65,105	64,880	99.7%	110,977	89,437	80.6%	112,656	90,090	80.0%
短期貸付金	8,042	—	—	8,042	—	—	8,042	—	—
基金	1,394,786	1,399,117	100.3%	1,394,786	1,399,117	100.3%	1,396,808	1,400,389	100.3%
財政調整基金	1,394,786	1,399,117	100.3%	1,394,786	1,399,117	100.3%	1,396,808	1,400,389	100.3%
減債基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
棚卸資産	—	—	—	204	204	100.0%	204	204	100.0%
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	△169	—	—	△169	—	—	△169	△1	0.5%
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	40,821,042	49,767,191	121.9%	46,921,681	55,960,839	119.3%	47,631,874	56,679,572	119.0%

令和5年度 清水町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	10,935,424	10,270,893	93.9%	15,107,345	14,580,978	96.5%	15,195,508	14,661,421	96.5%
地方債等	9,798,104	9,129,782	93.2%	10,943,648	10,368,847	94.7%	11,030,734	10,439,744	94.6%
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当引当金	1,103,220	1,109,696	100.6%	1,103,220	1,109,696	100.6%	1,104,298	1,119,243	101.4%
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	34,100	31,415	92.1%	3,060,477	3,102,435	101.4%	3,060,477	3,102,435	101.4%
流動負債	1,282,900	1,376,088	107.3%	1,402,282	1,499,486	106.9%	1,434,436	1,529,417	106.6%
1年内償還予定地方債等	1,133,794	1,253,783	110.6%	1,240,113	1,364,102	110.0%	1,252,639	1,373,961	109.7%
未払金	—	—	—	6,012	5,265	87.6%	6,012	5,265	87.6%
未払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与等引当金	69,155	71,608	103.5%	74,550	76,523	102.6%	90,009	92,433	102.7%
預り金	45,851	48,012	104.7%	45,851	48,012	104.7%	50,019	52,175	104.3%
その他	34,100	2,685	7.9%	35,757	5,583	15.6%	35,757	5,583	15.6%
負債合計	12,218,324	11,646,981	95.3%	16,509,627	16,080,463	97.4%	16,629,945	16,190,838	97.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	40,338,638	49,140,828	121.8%	45,587,988	54,431,380	119.4%	46,144,781	54,986,739	119.2%
余剰分(不足分)	△11,735,921	△11,020,618	93.9%	△15,175,934	△14,551,004	95.9%	△15,142,851	△14,498,006	95.7%
他団体出資等分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計	28,602,718	38,120,210	133.3%	30,412,054	39,880,376	131.1%	31,001,930	40,488,733	130.6%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は 89.46 億円（21.9%）の増加、純資産は約 95.17 億円（33.3%）の増加、負債は約 5.71 億円（4.7%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 90.39 億円（19.3%）の増加、純資産は約 94.68 億円（31.1%）の増加、負債は約 4.29 億円（2.6%）の減少となり、連結会計では資産は約 90.48 億円（19.0%）の増加、純資産は約 94.87 億円（30.6%）の増加、負債は約 4.39 億円（2.6%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、工作物（インフラ資産）の増加はありますが、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 21.86 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 7.10 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 11.34 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 5.85 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度清水町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、清水町が保有している資産状況について見ていきますが、単に清水町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、清水町における資産形成の特徴が把握可能となります。

清水町における資産の構成を見ると、インフラ資産が63.5%、事業用資産が23.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口規模別平均: 北海道				類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
有形固定資産	34,559,334	43,570,458	9,011,124	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	27,139,677
事業用資産	12,202,473	11,606,240	△596,234	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	12,259,329
インフラ資産	22,018,542	31,615,230	9,596,689	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	14,730,367
物品	338,319	348,988	10,669	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	1,214,727
無形固定資産	37,375	38,498	1,123	29,426	28,015	39,387	65,396	23,155
投資その他の資産	4,339,102	4,132,755	△206,347	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	3,462,513
流動資産	1,885,231	2,025,480	140,249	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	2,297,866
資産合計	40,821,042	49,767,191	8,946,150	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	32,893,212
項目 (資産合計に対する構成比)	清水町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村 II - O (80団体)
	R4年度	R5年度						
有形固定資産	84.7%	87.5%	2.9%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	82.5%
事業用資産	29.9%	23.3%	△6.6%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	37.3%
インフラ資産	53.9%	63.5%	9.6%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	44.8%
物品	0.8%	0.7%	△0.1%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	3.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	10.6%	8.3%	△2.3%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	10.5%
流動資産	4.6%	4.1%	△0.5%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	7.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

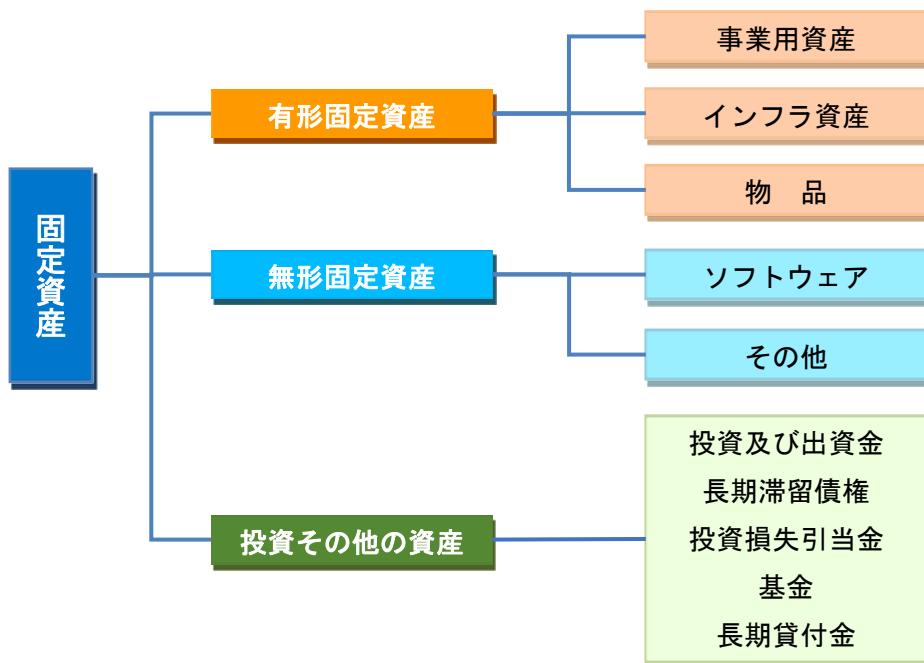
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

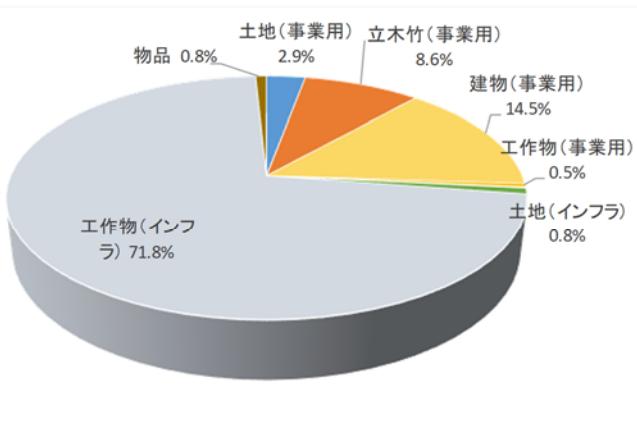


口) 有形固定資産の状況

これまでに清水町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,254,131	2.9%
立木竹(事業用)	3,768,534	8.6%
建物(事業用)	6,324,989	14.5%
工作物(事業用)	200,092	0.5%
建設仮勘定(事業用)	58,494	0.1%
土地(インフラ)	338,710	0.8%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	31,276,520	71.8%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	348,988	0.8%
合計	43,570,458	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 71.8%、次いで建物（事業用）の 14.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。清水町においては、62.0%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口規模別平均: 北海道				類型別平均(全国)	
				R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
	R4年度	R5年度				36,911,845	67,426,216	88,677,990	
償却資産取得価額合計	89,893,626	100,314,355	10,420,729	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	49,525,100	
減価償却累計額	60,751,509	62,163,766	1,412,257	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	32,449,227	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.6%	62.0%	△5.6%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	65.5%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができます。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底してくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度清水町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

清水町の純資産比率は76.6%で、北海道内人口5000～1万人未満45団体平均（以下「人口平均」）と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口規模別平均: 北海道				類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
資産合計	40,821,042	49,767,191	8,946,150	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	32,893,212
負債合計	12,218,324	11,646,981	△571,342	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	7,940,341
純資産合計	28,602,718	38,120,210	9,517,492	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	24,902,470
純資産比率	70.1%	76.6%	6.5%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	75.7%
負債比率	29.9%	23.4%	△6.5%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	24.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかを見るものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、清水町は20.9%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口規模別平均: 北海道				類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
資産合計	40,821,042	49,767,191	8,946,150	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	32,893,212
地方債残高	10,931,898	10,383,565	△548,333	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	6,370,674
資産合計対地方債割合	26.8%	20.9%	△5.9%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	19.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,813,321	11,449,579	13,314,762
業務費用	5,997,220	6,721,321	7,099,716
人件費	1,603,030	1,721,667	1,948,147
職員給与費	1,409,199	1,511,457	1,712,382
賞与等引当金繰入額	71,608	79,421	95,408
退職手当引当金繰入額	6,476	6,476	14,947
その他	115,746	124,313	125,410
物件費等	4,291,326	4,835,195	4,957,116
物件費	1,794,898	1,987,622	2,049,128
維持補修費	306,037	329,208	345,082
減価償却費	2,185,532	2,513,507	2,557,664
その他	4,859	4,859	5,242
その他の業務費用	102,865	164,459	194,453
支払利息	25,868	36,958	37,267
徴収不能引当金繰入額	-	96	120
その他	76,996	127,405	157,066
移転費用	2,816,101	4,728,258	6,215,046
補助金等	1,665,425	4,157,843	5,643,822
社会保障給付	554,846	554,846	554,846
他会計への繰出金	580,283	-	-
その他	15,547	15,570	16,378
経常収益	450,029	714,783	754,485
使用料及び手数料	394,021	642,931	661,096
その他	56,008	71,853	93,389
純経常行政コスト	8,363,293	10,734,796	12,560,277
臨時損失	246,402	246,402	246,402
災害復旧事業費	13,037	13,037	13,037
資産除売却損	233,365	233,365	233,365
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	23,958	28,622	38,565
資産売却益	23,958	23,958	25,032
その他	-	4,664	13,533
純行政コスト	8,585,737	10,952,576	12,768,114

令和5年度の経常費用は一般会計等で約88.13億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.50億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約83.63億円、臨時損益を加えた純行政コストは約85.86億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約109.53億円となっており、連結会計の純行政コストは約127.68億円となっております。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	8,826,946	8,813,321	99.8%	11,439,252	11,449,579	100.1%	13,292,092	13,314,762	100.2%
業務費用	5,668,115	5,997,220	105.8%	6,439,313	6,721,321	104.4%	6,850,986	7,099,716	103.6%
人件費	1,669,799	1,603,030	96.0%	1,786,857	1,721,667	96.4%	2,043,984	1,948,147	95.3%
職員給与費	1,487,427	1,409,199	94.7%	1,586,900	1,511,457	95.2%	1,795,895	1,712,382	95.3%
賞与等引当金繰入額	69,155	71,608	103.5%	76,207	79,421	104.2%	91,729	95,408	104.0%
退職手当引当金繰入額	—	6,476	—	—	6,476	—	31,591	14,947	47.3%
その他	113,217	115,746	102.2%	123,750	124,313	100.5%	124,769	125,410	100.5%
物件費等	3,914,157	4,291,326	109.6%	4,501,895	4,835,195	107.4%	4,623,039	4,957,116	107.2%
物件費	1,624,172	1,794,898	110.5%	1,873,571	1,987,622	106.1%	1,926,244	2,049,128	106.4%
維持補修費	305,035	306,037	100.3%	321,877	329,208	102.3%	340,565	345,082	101.3%
減価償却費	1,980,326	2,185,532	110.4%	2,301,823	2,513,507	109.2%	2,346,158	2,557,664	109.0%
その他	4,623	4,859	105.1%	4,623	4,859	105.1%	10,073	5,242	52.0%
その他の業務費用	84,159	102,865	122.2%	150,561	164,459	109.2%	183,963	194,453	105.7%
支払利息	25,254	25,868	102.4%	37,349	36,958	99.0%	37,743	37,267	98.7%
徴収不能引当金繰入額	—	—	—	144	96	66.4%	162	120	74.2%
その他	58,905	76,996	130.7%	113,068	127,405	112.7%	146,058	157,066	107.5%
移転費用	3,158,831	2,816,101	89.2%	4,999,939	4,728,258	94.6%	6,441,106	6,215,046	96.5%
補助金等	2,115,068	1,665,425	78.7%	4,440,469	4,157,843	93.6%	5,881,285	5,643,822	96.0%
社会保障給付	555,283	554,846	99.9%	555,283	554,846	99.9%	555,283	554,846	99.9%
他会計への繰出金	484,316	580,283	119.8%	—	—	—	—	—	—
その他	4,164	15,547	373.4%	4,187	15,570	371.9%	4,538	16,378	360.9%
経常収益	561,829	450,029	80.1%	837,725	714,783	85.3%	876,378	754,485	86.1%
使用料及び手数料	397,306	394,021	99.2%	660,127	642,931	97.4%	685,992	661,096	96.4%
その他	164,524	56,008	34.0%	177,598	71,853	40.5%	190,386	93,389	49.1%
純経常行政コスト	8,265,117	8,363,293	101.2%	10,601,526	10,734,796	101.3%	12,415,714	12,560,277	101.2%
臨時損失	1,262,319	246,402	19.5%	1,262,319	246,402	19.5%	1,262,567	246,402	19.5%
災害復旧事業費	97	13,037	13440.5%	97	13,037	13440.5%	97	13,037	13440.5%
資産除売却損	1,262,222	233,365	18.5%	1,262,222	233,365	18.5%	1,262,222	233,365	18.5%
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	247	—	—
臨時利益	74,789	23,958	32.0%	79,775	28,622	35.9%	81,396	38,565	47.4%
資産売却益	20,497	23,958	116.9%	20,497	23,958	116.9%	20,547	25,032	121.8%
その他	54,292	—	—	59,278	4,664	7.9%	60,849	13,533	22.2%
純行政コスト	9,452,647	8,585,737	90.8%	11,784,070	10,952,576	92.9%	13,596,885	12,768,114	93.9%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.14億円（0.2%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんのが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.12億円（19.9%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.98億円（1.2%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約8.67億円（9.2%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約8.31億円（7.1%）減少、連結会計では約8.29億円（6.1%）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、清水町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

清水町においては、業務費用が68.0%、移転費用が32.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、物件費等が48.7%、人件費が18.2%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	清水町		前年比	人口規模別平均：北海道				類型別平均（全国）	
				人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ～O (80団体)	
	経常費用	8,826,946	8,813,321	△13,625	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	5,416,522
業務費用	5,668,115	5,997,220	329,105	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	3,934,820	
人件費	1,669,799	1,603,030	△66,770	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	1,125,862	
物件費等	3,914,157	4,291,326	377,169	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	2,741,996	
その他の業務費用	84,159	102,865	18,705	35,887	69,659	137,199	425,755	66,962	
移転費用	3,158,831	2,816,101	△342,729	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	2,236,869	
項目 (経常費用に対する構成比)	清水町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)				町村Ⅱ～O (80団体)	
	R4年度	R5年度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	64.2%	68.0%	3.8%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	72.6%	
人件費	18.9%	18.2%	△0.7%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	20.8%	
物件費等	44.3%	48.7%	4.3%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	50.6%	
その他の業務費用	1.0%	1.2%	0.2%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	1.2%	
移転費用	35.8%	32.0%	△3.8%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	41.3%	

*数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。清水町における減価償却費の構成割合は24.8%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が单年度で5.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行なうことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	清水町		前年比	人口規模別平均：北海道				類型別平均（全国）	
				人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ～O (80団体)	
	減価償却費	1,980,326	2,185,532	205,206	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	1,274,149
経常費用	8,826,946	8,813,321	△13,625	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	5,416,522	
対経常費用 減価償却費割合	22.4%	24.8%	2.4%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	23.5%	
未償却資産合計	29,179,492	38,189,087	9,009,595	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	49,525,100	
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.8%	5.7%	△1.1%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	2.6%	
資産合計	40,821,042	49,767,191	8,946,150	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	32,893,212	
対資産合計 減価償却費割合	4.9%	4.4%	△0.5%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	3.9%	

*数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

清水町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.9%、他会計の負担分である繰出金が6.6%、扶助費である社会保障給付が6.3%となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額・千円）	清水町		前年比	人口規模別平均：北海道				類型別平均（全国）		
				人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000～1万人未満 (45団体)				
	R4年度	R5年度								
経常費用	8,826,946	8,813,321	△13,625	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	町村Ⅱ－O (80団体)		
移転費用	3,158,831	2,816,101	△342,729	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	5,416,522		
補助金等	2,115,068	1,665,425	△449,643	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	2,236,869		
社会保障給付	555,283	554,846	△437	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	1,726,227		
他会計への繰出金	484,316	580,283	95,967	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	535,657		
その他	4,164	15,547	11,383	3,940	4,862	10,991	216,148	499,012		
項目 (経常費用に対する構成比)	清水町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ－O (80団体)		
	R4年度	R5年度								
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
移転費用	35.8%	32.0%	△3.8%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	41.3%		
補助金等	24.0%	18.9%	△5.1%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	31.9%		
社会保障給付	6.3%	6.3%	0.0%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	9.9%		
他会計への繰出金	5.5%	6.6%	1.1%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	9.2%		
その他	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.1%		

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	28,602,718	30,412,054	31,001,930
純行政コスト(△)	△8,585,737	△10,952,576	△12,768,114
財源	7,382,061	9,642,951	11,447,520
税収等	5,985,995	6,955,531	8,588,727
国県等補助金	1,396,066	2,687,420	2,858,793
本年度差額	△1,203,677	△1,309,625	△1,320,594
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	10,721,169	10,721,169	10,721,216
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	37,654
その他	-	56,778	48,528
本年度純資産変動額	9,517,492	9,468,322	9,486,804
本年度末純資産残高	38,120,210	39,880,376	40,488,733

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約381.20億円となっています。また、全体会計では約398.80億円、連結会計では約404.89億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	26,814,650	28,602,718	106.7%	28,973,724	30,412,054	105.0%	29,456,292	31,001,930	105.2%
純行政コスト(△)	△9,452,647	△8,585,737	90.8%	△11,784,070	△10,952,576	92.9%	△13,596,885	△12,768,114	93.9%
財源	7,680,641	7,382,061	96.1%	9,939,118	9,642,951	97.0%	11,692,835	11,447,520	97.9%
税収等	5,920,268	5,985,995	101.1%	6,945,819	6,955,531	100.1%	8,529,893	8,588,727	100.7%
国県等補助金	1,760,374	1,396,066	79.3%	2,993,299	2,687,420	89.8%	3,162,942	2,858,793	90.4%
本年度差額	△1,772,005	△1,203,677	67.9%	△1,844,953	△1,309,625	71.0%	△1,904,050	△1,320,594	69.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	3,560,073	10,721,169	301.2%	3,535,253	10,721,169	303.3%	3,535,253	10,721,216	303.3%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	166,405	37,654	22.6%
その他	-	-	-	△251,970	56,778	△22.5%	△251,970	48,528	△19.3%
本年度純資産変動額	1,788,067	9,517,492	532.3%	1,438,330	9,468,322	658.3%	1,545,638	9,486,804	613.8%
本年度末純資産残高	28,602,718	38,120,210	133.3%	30,412,054	39,880,376	131.1%	31,001,930	40,488,733	130.6%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 95.17 億円 (33.3%) 増加、全体会計では約 94.68 億円 (31.1%) 増加、連結会計では約 94.87 億円 (30.6%) 増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,562,453	8,865,840	10,677,848
業務費用支出	3,746,351	4,137,581	4,462,802
移転費用支出	2,816,101	4,728,258	6,215,046
業務収入	7,571,335	10,048,141	11,888,054
臨時支出	13,037	13,037	13,037
臨時収入	–	4,664	5,714
業務活動収支	995,844	1,173,928	1,202,882
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,441,723	1,920,929	2,008,323
投資活動収入	1,170,166	1,431,889	1,507,788
投資活動収支	△271,556	△489,040	△500,535
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,167,894	1,274,273	1,285,804
財務活動収入	585,461	804,360	811,090
財務活動収支	△582,433	△469,913	△474,714
本年度資金収支額	141,855	214,975	227,632
前年度末資金残高	371,617	1,176,831	1,328,491
比例連結割合変更に伴う差額	–	–	△1,653
本年度末資金残高	513,471	1,391,806	1,554,471

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.42億円のプラスで、資金残高は約5.13億円に増加しました。

全体会計では約2.15億円のプラスで、資金残高は約13.92億円に増加し、連結会計では約2.28億円のプラスで、資金残高は約15.54億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	6,858,441	6,562,453	95.7%	9,608,113	8,865,840	92.3%	11,384,411	10,677,848	93.8%
業務費用支出	3,699,611	3,746,351	101.3%	4,608,174	4,137,581	89.8%	4,943,305	4,462,802	90.3%
人件費支出	1,681,620	1,594,101	94.8%	1,799,414	1,711,824	95.1%	2,024,414	1,929,399	95.3%
物件費等支出	1,935,033	2,050,585	106.0%	2,663,161	2,267,226	85.1%	2,739,909	2,344,989	85.6%
支払利息支出	25,254	25,868	102.4%	37,349	36,958	99.0%	37,743	37,267	98.7%
その他の支出	57,703	75,798	131.4%	108,249	121,574	112.3%	141,239	151,148	107.0%
移転費用支出	3,158,831	2,816,101	89.2%	4,999,939	4,728,258	94.6%	6,441,106	6,215,046	96.5%
補助金等支出	2,115,068	1,665,425	78.7%	4,440,469	4,157,843	93.6%	5,881,285	5,643,822	96.0%
社会保障給付支出	555,283	554,846	99.9%	555,283	554,846	99.9%	555,283	554,846	99.9%
他会計への繰出支出	484,316	580,283	119.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	4,164	15,547	373.4%	4,187	15,570	371.9%	4,538	16,378	360.9%
業務収入	7,935,264	7,571,335	95.4%	10,385,564	10,048,141	96.8%	12,165,204	11,888,054	97.7%
税収等収入	5,915,512	5,979,841	101.1%	6,876,254	6,885,931	100.1%	8,452,530	8,512,072	100.7%
国県等補助金収入	1,499,272	1,125,414	75.1%	2,732,197	2,416,768	88.5%	2,901,642	2,587,695	89.2%
使用料及び手数料収入	397,759	394,223	99.1%	641,317	664,970	103.7%	658,961	683,136	103.7%
その他の収入	122,721	71,857	58.6%	135,796	80,471	59.3%	152,072	105,151	69.1%
臨時支出	97	13,037	13440.5%	97	13,037	13440.5%	97	13,037	13440.5%
災害復旧事業費支出	97	13,037	13440.5%	97	13,037	13440.5%	97	13,037	13440.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	4,663	4,664	100.0%	5,420	5,714	105.4%
業務活動収支	1,076,725	995,844	92.5%	782,017	1,173,928	150.1%	786,116	1,202,882	153.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,795,821	1,441,723	80.3%	2,053,700	1,920,929	93.5%	2,135,587	2,008,323	94.0%
公共施設等整備費支出	817,977	709,976	86.8%	1,067,823	1,167,592	109.3%	1,073,853	1,178,894	109.8%
基金積立金支出	902,418	704,867	78.1%	958,817	726,457	75.8%	1,027,731	790,359	76.9%
投資及び出資金支出	48,366	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	27,060	26,880	99.3%	27,060	26,880	99.3%	34,003	39,070	114.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,138,386	1,170,166	102.8%	1,292,695	1,431,889	110.8%	1,368,612	1,507,788	110.2%
国県等補助金収入	261,102	270,652	103.7%	373,754	461,630	123.5%	373,953	462,076	123.6%
基金取崩収入	852,629	862,554	101.2%	893,478	907,579	101.6%	936,661	948,424	101.3%
貸付金元金回収収入	4,158	13,003	312.8%	4,158	13,003	312.8%	13,365	24,883	186.2%
資産売却収入	20,497	23,958	116.9%	20,497	23,958	116.9%	20,547	23,983	116.7%
その他の収入	-	-	-	808	25,720	3182.6%	24,085	48,422	201.0%
投資活動収支	△657,435	△271,556	41.3%	△761,005	△489,040	64.3%	△766,975	△500,535	65.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,154,686	1,167,894	101.1%	1,273,710	1,274,273	100.0%	1,285,069	1,285,804	100.1%
地方債等償還支出	1,120,586	1,133,794	101.2%	1,239,610	1,240,173	100.0%	1,250,969	1,251,704	100.1%
その他の支出	34,100	34,100	100.0%	34,100	34,100	100.0%	34,100	34,100	100.0%
財務活動収入	698,853	585,461	83.8%	819,353	804,360	98.2%	886,021	811,090	91.5%
地方債等発行収入	698,853	585,461	83.8%	837,053	789,361	94.3%	837,053	789,361	94.3%
その他の収入	-	-	-	△17,700	14,999	△84.7%	48,968	21,729	44.4%
財務活動収支	△455,833	△582,433	127.8%	△454,357	△469,913	103.4%	△399,048	△474,714	119.0%
本年度資金収支額	△36,543	141,855	△388.2%	△433,345	214,975	△49.6%	△379,907	227,632	△59.9%
前年度末資金残高	408,159	371,617	91.0%	1,610,176	1,176,831	73.1%	1,716,368	1,328,491	77.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△7,970	△1,653	20.7%
本年度末資金残高	371,617	513,471	138.2%	1,176,831	1,391,806	118.3%	1,328,491	1,554,471	117.0%
前年度末歳計外現金残高	45,685	45,851	100.4%	45,685	45,851	100.4%	45,691	45,912	100.5%
本年度歳計外現金増減額	165	2,162	1306.7%	165	2,162	1306.7%	221	2,156	973.4%
本年度末歳計外現金残高	45,851	48,012	104.7%	45,851	48,012	104.7%	45,912	48,068	104.7%
本年度末現金預金残高	417,467	561,484	134.5%	1,222,681	1,439,818	117.8%	1,374,403	1,602,539	116.6%



3

令和 5 年度 清水町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまで、清水町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは清水町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、清水町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たり資産額
- (3) 住民人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

清水町の純資産比率は、76.6%となっています。人口平均の75.1%より高い水準です。

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ～〇 (80団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	70.1%	76.6%	6.5%	75.1%	75.7%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

清水町の場合だと、自己資金が76.6万円、借金が23.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たり資産額

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり資産額	資産合計額÷人口	405万円	518万円	113万円	483万円	366万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の9,599人で算出しています。

清水町の「住民一人当たり資産額」は518万円で、人口平均の483万円よりも高い水準です。これは清水町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	121万円	121万円	-	119万円	89万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

清水町においては121万円で、人口平均の119万円よりも高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	94万円	89万円	△5万円	91万円	70万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

清水町は89万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ～〇 (80団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	6.4%	5.1%	△1.3%	4.9%	4.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

清水町の受益者負担割合は5.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.9%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ～〇 (80団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	4億94百万円	5億92百万円	98百万円	4億68百万円	2億92百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。清水町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は5.92億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていることになります。